

第一部 アメリカ

第 I 章 会計検査院の現状

1．会計検査院の概要

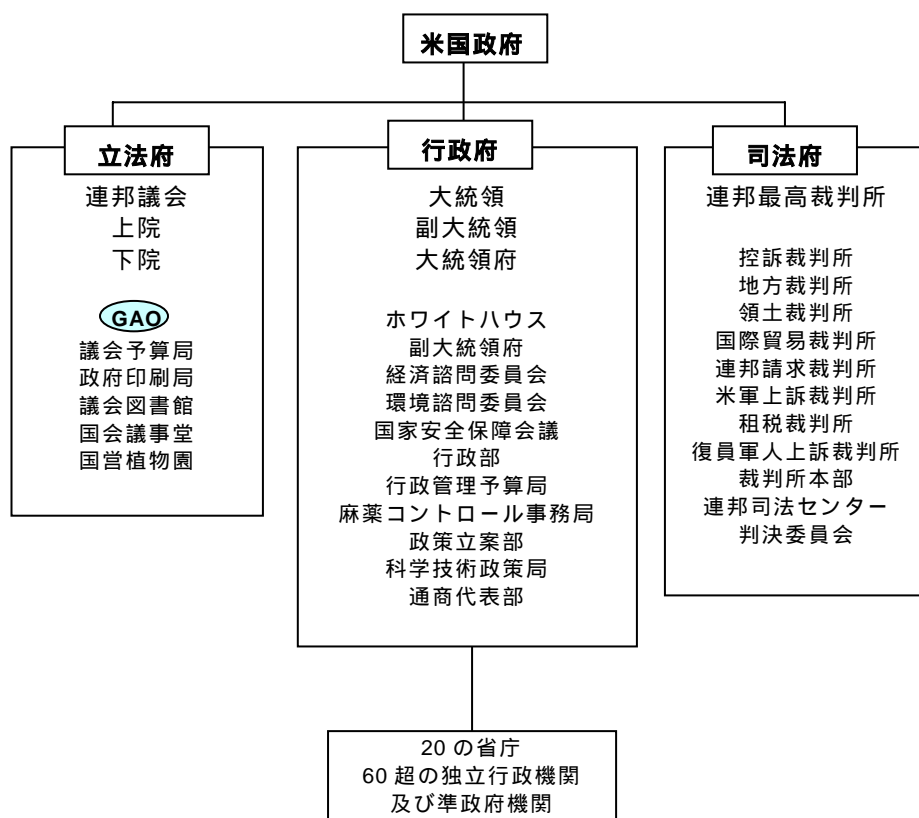
(1) 地位

国家統治形態

アメリカ合衆国(The United States of America 以下、「アメリカ」という。)は 50 州及び政府直轄のコロンビア特別区(District of Columbia)からなる連邦共和制の国家であり、大統領制を採用している。イギリスとの独立戦争を経て、1776 年に独立した。1787 年に制定されて、1788 年に発効となったアメリカ合衆国憲法は連邦主義・三権分立・人民主権を基本とする世界最初の民主的な近代成文憲法である。連邦政府は、立法府、行政府、司法府の三権分立を基本とし、立法機能は連邦議会に、行政機能は大統領に、司法機能は裁判所に属している。

アメリカ政府内における会計検査院(Government Accountability Office, 以下、「GAO」という。)の位置付けは図 1-1 のとおりである。

図 1-1 アメリカ政府内における GAO の位置付け



（出典：U.S. Government Manual: the 2004-05 Edition 及び米国大使館ウェブサイト）

GAO は、連邦議会の依頼を受けて、連邦政府の政策を評価し、当該歳出を検査し、法的意見を表明する独立した超党派の組織であり、「議会の番犬 (Congressional Watchdog)」とも呼ばれる。

具体的には、以下の業務を通じて連邦政府を監督している。

- a) 政府の政策が適切に機能しているかどうかを評価すること
- b) 連邦財政が有効に、効率的に、法的妥当性を持って使用されているかどうかを検査すること
- c) 違法あるいは妥当性を欠く活動がないかどうかを調査すること
- d) 上記を受けて、法的拘束力を持つ決定及び見解を表明すること

会計検査院の法的根拠

アメリカの会計検査院であるGAOは、連邦法典¹第 31 編、第 7 章 702 節に、行政機関から独立したアメリカ政府の機関²(an instrumentality of the United States Government independent of the executive departments)であると定義されている。

1921 年に予算会計法 (Budget and Accounting Act of 1921) が施行され、連邦議会はその法律を通して「公金の受取り、支払い、適用に関する全ての事項」を調査できる幅広い権限を与え、「公的支出のより高い経済性あるいは効率性を目指した提言」を行う GAO を設立し、検査責任、会計及び調査機能を財務省から GAO へ移転した。連邦議会は第二次世界大戦後、GAO の法的権限を明確化し、拡大させた。以下は GAO の地位及び権限の推移にかかわる主な法律である。

ア．1921 年予算会計法

GAO の設立を規定している。GAO の独立性を維持するための強力な規定を設けており、それらのうちで最も重要なのは会計検査院長 (Comptroller General) の身分保証である。会計検査院長は議会の承認を得た後に大統領に任命され、任期は 15 年と長期にわたり、その独立性を有効にしている。

イ．1945 年公社統制法 (Government Corporation Control Act of 1945)

GAO に公社の財務取引を検査する権限を付与している。

ウ．1950 年予算会計手続法 (The Budget and Accounting Procedures Act of 1950)

GAO に連邦政府に対して適用する会計基準を設定する責任と内部統制 (internal control) 及び財務管理を検査する権限を付与している。

エ．1970 年立法府機構改革法 (The Legislative Reorganization Act of 1970)

¹ 連邦法典 (US Code) は、米国における一般法及び恒久法 (general and permanent laws) を成文化したもの。本体は 50 の編 (Title) で構成され、さらに章 (Part)、節 (Chapter) に分類される。

² 米国政府マニュアル (US Government Manual) 及び米国大使館の組織表等では、GAO は連邦政府の立法府に属する機関として表示されている。

GAO に連邦政府の広範囲な活動のプログラム評価及び分析を実施する権限を付与している。

オ．1990 年首席財務官法（Chief Financial Officers Act of 1990）及び 1994 年政府管理改革法（Government Management Reform Act of 1994）

GAO に政府機関の財務諸表の検査及びアメリカの連結財務諸表の年次検査の権限を付与している。

カ．その他

以下を含むその他の法律は GAO の基本的な検査、評価権限を補完するものである。

- a) 1967 年修正経済機会法（Economic Opportunity Act） - GAO に連邦貧困政策の有効性の評価を義務づける。
- b) 1974 年議会予算及び執行留保統制法（Congressional Budget and Impoundment Control Act of 1974） - GAO が報告済及び未報告の予算執行留保をレビューすることを規定している。
- c) 1978 年監察総監法（Inspector General Act） - 連邦政府プログラム及び業務についての検査や調査を実施するため、各省庁に大統領任命による監察総監 (Inspector General) を設置することと、その任命等について定めている。監察総監は、GAO が従来行っていた伝統的な会計検査を受け継ぎ、財務諸表の検査や、不正や乱用の防止、発見及び勧告といったことを業務とし、同時に各省庁の内部監査システムの管理も行う³。
- d) 1982 年連邦管理者財務公正法 (Federal Managers' Financial Integrity Act) - 1950 年会計及び監査法の修正法であり、GAO に内部統制基準を設定する権限を付与し、各連邦政府機関の長に内部統制及び会計システムに関する報告書を毎年度提出することを規定している。
- e) 1984 年契約競争法 (Competition in Contracting Act) - 異議申し立てのあった連邦政府の契約行為に対する GAO のレビューを規定している。
- f) 1993 年政府業績成果法 (Government Performance and Results Act, GPRA) - 連邦政府機関に毎年度の年次プログラム業績報告 (Program Performance Report) 提出を規定している。
- g) 1996 年連邦財務管理改善法 (Federal Financial Management Improvement Act, FFMIA) - 各省庁の財務報告手順を標準化し、正確、適時かつ有益なデータを提出できる体制の構築を規定している。

1960 年代以降、GAO の主な役割は政府のすべての支出の個別検査 (voucher audit) からプログラム評価等に移行してきたが、その業務の基礎となるものは継続して 1921 年予算

³ GAO は同法律の対象ではないが、自主的に同法を遵守することを決定しているので、総合的な内部レビュー報告書を作成し、GAO の検査諮問委員会に提出している。

会計法である。

（２）組織

GAO の業務は連邦議会及び国民の要求に応じて発展している。まず、創設から第二次世界大戦の終わりまで GAO は主に政府支出の適法性及び適切性を検査するものであったが、1930 年代の大恐慌を機により多くの政府プログラムが開始されたため、GAO の検査が増大した。1945 年までに職員数は拡大したが、検査件数はまだ GAO の処理能力を超えるものであった。

第二次世界大戦後、政府の業務の経済性及び効率性を検査する幅広いより包括的な検査を実施することが連邦議会及び国民に対する最良の役割であるとして GAO は規模を押さえ、25 年間行ってきた主要な検査を変更し、一部の責任を行政機関に移行した。政府の財政的な取引を精査する代わりに、GAO は連邦政府機関の財務統制及び管理のレビューを開始した。

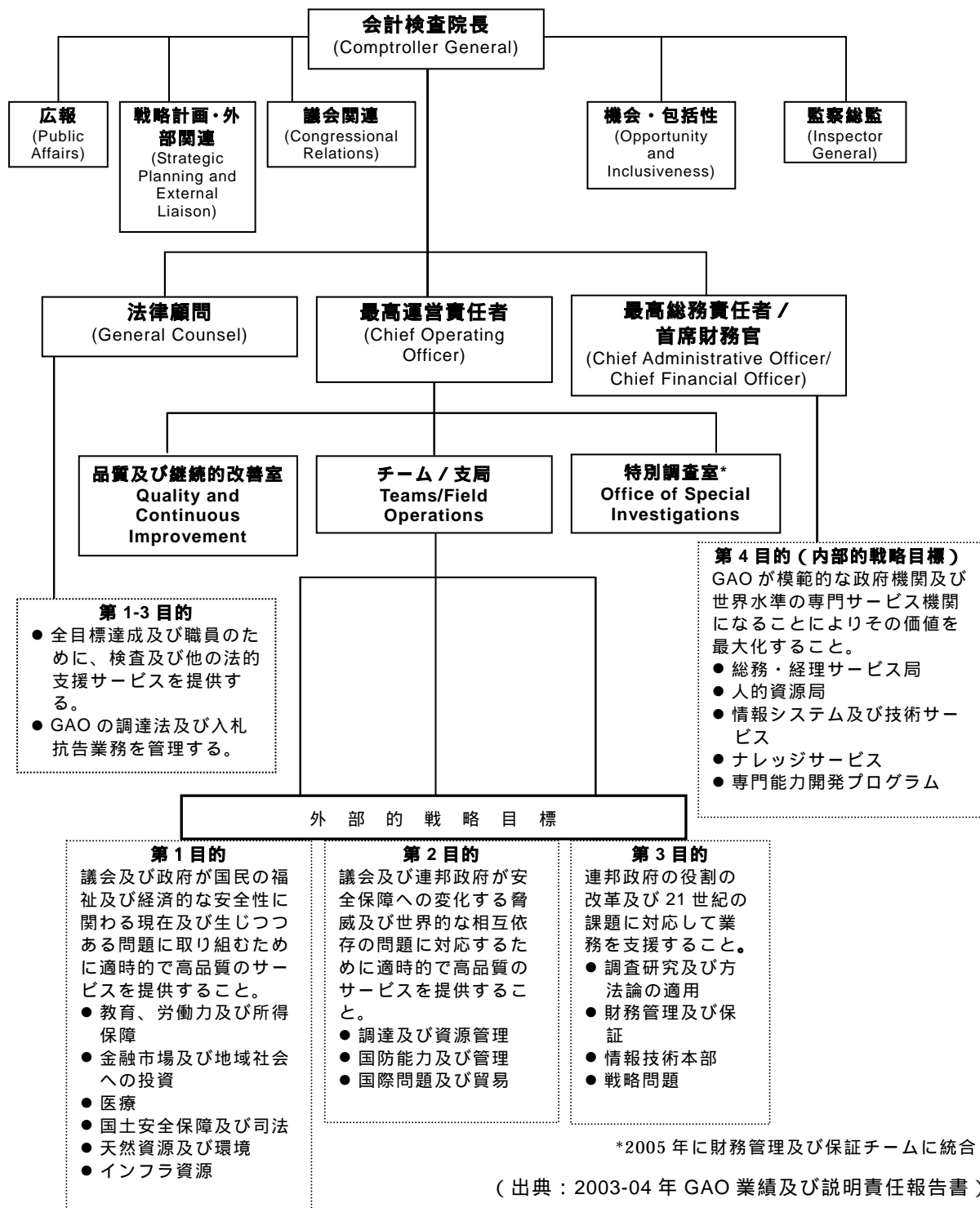
1940 年代はまた、財務省予算局(Bureau of the Budget)（現在の行政管理予算局(Office of Management and Budget, OMB)）と協力し、行政機関がそれぞれの会計システムを向上させ、支出を統制する支援を行なった。1950 年代は増加した防衛関連の支出及び契約のレビューに焦点があてられ、ヨーロッパ及び極東に支部を開設し、1960 年代及び 1970 年代は、ベトナム戦争やウォーターゲート事件に影響を与えた。1974 年に連邦議会は GAO の評価の役割を拡大し、予算過程での重要な責任を与えた。ほとんどが会計士であった GAO の職員は業務に合わせて変化し始め、1970 年台に GAO は科学・保健数理、医療、公共政策やコンピューター等の分野の専門家を採用し始めた。1986 年には、GAO は起こり得る刑法上及び民事上の不正行為の申し立てを調べるために法令のバックグラウンドのある専門家チームを組織した。1980 年代には、GAO は政府の赤字支出の管理失敗の警告等を行なった。

過去 20 年、GAO は説明責任の向上に努めてきた。その一環として連邦政府機関に対し、旧式の財務システムの刷新や年次財務諸表を作成し検査のために提出することを要請する等、行政機関と協力して財務管理の強化に努めている。1990 年代終わりに GAO はコンピューター・セキュリティー、療養施設の状況等についての問題を取り上げた。政府の証拠書類を照合していた GAO は、いまや連邦議会のもっとも厳しい検査及び評価を担う分野横断的な組織となった。

その組織を発展・変化させてきた現在の GAO の使命は「その憲法上の責任を果たすために、議会を支援し、連邦政府が国民の便益のためにその業績を向上させ説明責任を確実にすることを促進すること」であり、そのために次の 3 つの外部的戦略目標を設定している。1) 議会及び政府が、国民の福祉及び経済的な安全性に関わる現在及び生じつつある問題に取り組むために適時的で高品質のサービスを提供すること、2) 議会及び連邦政府が、

安全保障への変化する脅威及び世界的な相互依存の問題に対応するために適時的で高品質のサービスを提供すること及び 3) 連邦政府の役割の改革及び 21 世紀の課題に対応した業務を支援すること。そして、1 つの内部的戦略目標（GAO が模範的な政府機関及び世界水準の専門サービス機関になることによりその価値を最大化すること）を設定している。これらの戦略目標に基づき GAO は図 1-2 のように組織されている。

図 1-2 GAO の組織



GAOは4つの戦略目標を達成するために、図1-2で示すように組織されている。13の研究、検査及び評価チームが第1～3までの外部的目標のための業務を行っており、複数の戦略目標のために働いている調査官もいる。なお、2005年には、議会に高品質の不正検査⁴、濫用や不正に関する調査、セキュリティー脆弱性分析やその他の調査サービスを提供することを目的に、財務管理及び保証チームの中に、「不正検査及び特別調査ユニット」を設立した。このユニットは、従来の前特別調査室の調査官と、財務管理及び保証チームの中で不正検査の経験のある調査官、法律顧問部門の不正ネット⁵業務の経験のある職員で構成されている。

会計検査院長

会計検査院長は上院の助言及び同意のもと大統領によって任命され、年齢制限がなく、その任期は15年である。弾劾又は議会（両院の投票）の共同決議によってのみ罷免される（連邦法典第31編、第7章703節）が、共同決議の理由は以下の場合に限られる。

- a) 恒久的障害
- b) 能力の欠如
- c) 職務怠慢又は在職中の違法行為で有罪となる
- d) 重犯罪で有罪となる
- e) 背徳行為で有罪となる

職員

最高運営責任者(Chief Operating Officer)、最高総務責任者(Chief Administrative Officer) / 首席財務官(Chief Financial Officer)及び法律顧問(General Counsel)の執行委員会(Executive Committee)の3名のメンバーが会計検査院長を支援する。職員は戦略的目標を達成するために、会計、法律、工学、行政・経営管理、経済、社会、物理化学を含む多分野の学位を持つ高度に訓練された専門家が確保されている。約3,300名(2004年度)の職員の約4分の3はワシントンD.C.の本部に拠点を置き、残りは全国に展開する11の支部（アトランタ、ボストン、シカゴ、ダラス、デイトン、デンバー、ハンツビル、ロス・アンゼルス、ノーフォーク、サンフランシスコ、シアトル）に分散している。図1-2のように、これらの職員は以下の研究、検査及び評価の13チームに配置されている。

- a) 調達及び資源管理(Acquisition and Sourcing Management)
- b) 調査研究及び方法論の適用(Applied Research and Methods)
- c) 国防能力及び管理(Defense Capabilities and management)

⁴ 不正検査 (forensic audit) とは、システムの脆弱性を明らかにし、起こりうる不正、浪費及び濫用の事例を特定するためのレビューである。

⁵ 不正、浪費、濫用及び国家基金の不適切な管理に関する申し立てを促進するためにGAOが設置したオンラインシステム

- d) 教育、労働力及び所得保証(Education, Workforce, and Income Security)
- e) 財務管理及び保証(Financial Management and Assurance)
- f) 金融市場及び地域社会への投資(Financial Markets and Community Investment)
- g) 医療(Health Care)
- h) 国土安全保障及び司法(Homeland Security and Justice)
- i) 情報技術(Information Technology)
- j) 国際問題及び貿易(International Affairs and Trade)
- k) 天然資源及び環境(Natural Resources and Environment)
- l) インフラ資産(Physical Infrastructure)
- m) 戦略問題(Strategic Issues)

また、これらを支える組織として、経理・総務サービス局 (Controller/Administrative Services Office)、人的資源局 (Human Capital Office)、情報システム及び技術サービス (Information Systems and Technology Services)、ナレッジサービス (Knowledge Services) 及び専門能力開発プログラム (Professional Development Program) の 5 つがある。

(3) 権限

会計検査院長の権限

ア．検査権限

1921 年予算会計法は、会計検査院長の財務検査及び業績検査権限を規定している。同法は、会計検査院長は、公金の受け取り、支出及び使用に関する全項目、政府プログラムの評価を実施するとしている。

連邦政府機関の財務諸表の検査については、1990 年首席財務官法の規定に従い、会計検査院長は、監察総監又は外部の独立監査人が実施した財務検査の結果をレビューし、その結果を連邦下院議会に報告するが、会計検査院長の判断又は下院の要請により、会計検査院長が財務検査を実施する場合もある。

1994 年政府管理改革法により、1997 年以降各連邦政府機関は検査済財務諸表の提出が義務付けられることとなり、これをもとに財務省及び行政管理予算局が作成した連邦政府連結財務諸表の財務検査を会計検査院長が行うこととなった。

業績検査についての権限は、予算会計法に規定されている。1970 年立法府機構改革法に伴う改正で連邦政府のプログラムを評価することが規定され、広く連邦政府のプログラム (政策) が検査対象となった。

イ．情報の入手と書類の閲覧

1921 年予算会計法に「全機関及び組織は、自らの機関又は組織の職務や権限、業務内容、

組織及び財務取引について、会計検査院長が必要とする情報を会計検査院長に提供しなければならない、この情報を得るため、会計検査院長はいかなる記録にもアクセスし、検査する権限がある。」とあるように、GAO は被検査機関の全記録の提出を要請する権力を有する。また、同法律により、公表されていないが必要である記録にアクセスを保証する強制行動の行使あるいは執行する権力を有する。アクセスが付与されていない場合には、裁判所を通じてアクセスを要請するプロセスが取られる。但し、GAO は検査に必要とみなされる書類やその他のものを封印、追及及び差し押さえる権限は有していない。

（４）議会との関係

GAO と連邦議会には非常に緊密な関係が存在する。GAO は連邦議会が憲法上の責任を果たせるよう支援するために設立されたものであり、GAO にとって議会は第一のクライアントで、そのニーズに応えることを使命としている。また、前述のとおり、会計検査院長は上院の同意を得た上で大統領によって任命される。さらに、予算においては、GAO は連邦議会に予算要求（大統領を通さない）を提出し、連邦議会は GAO のために予算を調整する。GAO は連邦議会の現在及び将来の必要性を満たすための体制を整えるために、頻繁に連邦議会及び専門家と協議しながら 2 年毎に 6 ヶ年の戦略計画を立てている。さらに、GAO は連邦議会及びアメリカ国民に自らの説明責任を果たすため、連邦議会に GAO 自身の検査済財務諸表を含む GAO の業績・アカウンタビリティ報告書を提出する仕組みがある。

2004-05 年度の実績では、総計で 853 件の報告書を発行しており、このうち約 87%は議会の要請あるいは命令を受けて行なわれた。

（５）検査の観点等

公金に対する説明責任の概念は国家統制のプロセスにおいて重要であり、検査を通して立法者、政府職員及び国民に対して果たされなければならない。そのために、能力(competence)、高潔性(integrity)、客観性(objectivity)、独立性(independence)を有した調査官は、以下の観点から検査及び証明業務を実施し、被検査機関から入手した報告情報の信憑性及び信頼性に関する報告書を作成する。

- a) 合規性：政府の資金が適切に管理され、法律及び規則に基づいて利用されているかどうか
- b) 有効性：政府プログラムはその目的及び好ましい成果を達成しているかどうか
- c) 効率性及び経済性：政府のサービスは効率的に、経済的に、かつ効果的に提供されているかどうか

財務検査

財務検査(Financial Audits)は、政府が公金の使用に関して説明責任を果たすことに貢献している。調査官は、情報の信頼性の検討を含めて被検査機関が一般に認められた基準に準拠してその財務情報を公正に表示しているかどうかを述べる検査報告書を発行する。「一般に認められた政府検査基準」(generally accepted government auditing standards, GAGAS 通称イエローブック)に従って実施された財務検査はまた、財務的取引、システム及びプロセスに関連する内部統制、法律及び規則の遵守並びに契約及び補助金同意書の条件に関する情報も提供する。

業績検査

業績検査(Performance Audits)もまた政府が公金の使用及びサービスの提供に関して説明責任を果たすのに貢献している。業績検査は利用者のニーズに応えた様々な目的を含んでいる。業績検査はベストプラクティス及びその他の情報の客観的な規準(criteria)及び評価に対する政府プログラムの業務及び管理の独立的な評価を提供する。業績検査はプログラム業務を向上させ、監督あるいは是正措置を発動する責任のある当事者の意思決定を促進させ、国民に対する説明責任に貢献できる情報を提供する。業績検査には一般的にプログラム評価(program evaluations)、プログラムの有効性及び成果の検査(program effectiveness and results audits)、経済性及び効率性検査(economy and efficiency audits)、業務検査(operational audits)及びバリュー・フォー・マネー検査(value-for-money audits)といった作業を含んでいる。

証明業務

証明業務(Attestation Engagements)もまた政府が公金の使用及びサービスの提供に関して説明責任を果たすことに貢献している。証明業務において、調査官は、一般に認められた基準に準拠して、対象項目あるいはそれに関する経営者の主張(assertion)の検証(examination)、レビューあるいは合意された手続を行い報告書を発行する。証明業務は財務的あるいは非財務的な広範囲を対象とし、利用者のニーズ毎に対象項目あるいはそれに関する主張に関する様々なレベルの保証を提供する。

2. 検査の類型及び実施方法

調査官の全業務は目的をもって開始され、その目的により実施される業務の類型及び準拠すべきその検査基準が決定される。業務の類型には、検査目的により財務検査、業績検査及び証明業務があり、調査官は適用される基準に従わなければならない。

業務によっては複数の検査類型が組み合わされる可能性もあるが、そのような場合は適用される基準を選択するに当たって、利用者のニーズ、調査官の知識、技術及び経験を考慮してどの基準に従うかが決定される。

(1) 財務検査

概要

政府機関で実施される財務検査は主に財務諸表の検査が含まれ、財務諸表が一般に認められた会計原則⁶ (generally accepted accounting principles, GAAP)、あるいはそれ以外の会計の包括的基準に準拠して、被検査機関の財政状態等をすべての重要な点において公正に表示しているか否かについての合理的な保証を提供するものである。それ以外の財務検査には、異なるレベルの保証及びさまざまな業務範囲がある。

- a) 財務諸表の特定の要素、勘定項目に対する報告書の発行
- b) 中間財務情報のレビュー
- c) 債権引受人及びその他の当事者の要請を受けた書類の発行
- d) サービス業者により処理されている取引の報告
- e) 財務諸表の検査とともに、あるいはその副産物として、連邦政府の補助金及びその他の政府関連の財務的な補助に関連する規則の準拠性の検査

財務検査の実施及び報告は、政府検査基準及びそれに統合されたアメリカ公認会計士協会(American Institute of Certified Public Accountants 以下、「AICPA」という。)の米国監査基準書 (Statements on Auditing Standards, SAS) を中心とする基準体系に基づいて実施される。

GAO の設立当初は予算執行の状況を検査するために、主に支出の個別検査を行っていたが、現在は各省庁の会計業務については各省庁に設置されている監察総監あるいは独立の外部監査人がチェックをしており、GAO は特に理由がある場合のみ検査を行っている。財務検査では、監察総監又は外部の独立監査人が検査報告書に被検査機関の財務情報が一般に認められた基準に準拠して公正に表示されているかどうかについて意見を述べる。

実施方法

財務検査は、政府検査基準の実施基準や、GAO と大統領府の公平性・効率性委員会(President's Council on Integrity and Efficiency, PCIE 以下、「公平性・効率性委員会」という。)が作成した財務検査マニュアル(以下、「財務検査マニュアル」という。内容は第 4 章参照)に従って実施される。一般には、内部統制の理解に基づく適切な計画立案、合理的な基礎を入手するための検査手続の実施、発見事項の検出、文書化といったプロセスを辿る。

⁶ 一般に認められた会計原則は、連邦会計基準諮問委員会 (Federal Accounting Standards Advisory Board, FASAB)、政府会計基準審議会(Governmental Accounting Standards Board, GASB)、及び財務会計基準委員会(Financial Accounting Standards Board, FASB)の団体により設定された基準である。

監察総監及び外部の独立監査人

政府機関において財務検査を実施する主体は監察総監⁷又は外部の独立監査人であり、その結果をGAOが入手するが、自らも財務検査を実施する場合もある⁸。

首席財務官法の規定により監察総監は自らが財務検査を実施するほか、外部の独立監査人と財務諸表の検査の契約を結ぶことが可能である。また、監察総監のいない政府機関においては、その長官の判断で外部の独立監査人と契約を締結することが可能である。GAOが発行した「外部の独立監査人と検査契約をする政府機関向けのガイド(Guide to Federal Agencies' Procurement of Audit Services From Independent Public Accountants, GAO/AFMD-12.19.3, April 1991)」は外部の独立監査人との監査契約の手順を説明している。

(2) 業績検査

概要

業績検査は、プログラムの有効性と成果の評価、経済性及び効率性、内部統制、法令あるいはその他の要件の遵守に対する目標並びに予測分析、ガイダンスあるいは概略情報の提供に対する目標といった幅広い目標を含むものである。業績検査は業務の範囲、手法、分析レベルも様々であり、調査又は評価を含み、発見事項、結論及び勧告を通常提供し、報告書の公表で終了する。

プログラムの有効性と成果の評価は、対象となるプログラムの有効性を取り扱い、そのプログラムの目的を達成した程度を測定することである。また、経済性及び効率性の検査目標は被検査機関がプログラムの目的を達成するために生産性の最も高い方法で資源を獲得、保全及び利用しているかどうかを検討することである。プログラムの有効性の評価の検査目標と経済性及び効率性の検査目標はしばしば相互に関係し、業績検査で同時に取り扱われる場合がある。検査目標には以下の評価が含まれる。

- a) 法律、規則あるいは機関の目標及び達成された範囲。
- b) より良いプログラムの成果を生む、あるいはプログラムの有効性を抑制する要因を排除する代替的な取り組みの相対的な能力。
- c) 相対的な費用及び便益、あるいはプログラムの成果の費用対効果。
- d) プログラムが意図した結果がもたらされたか、あるいはプログラムが意図しなかった効果がもたらされたか。
- e) プログラムが繰り返され、重複され、あるいは他の関連プログラムと矛盾する範囲。
- f) 被検査機関が健全な調達を行っているか否か。

⁷ 監察総監については付録 -1 参照

⁸ 平成 15 年度会計検査院委託業務報告書、「欧米主要先進国の政府出資法人制度の現状と課題 -アメリカ・カナダの事例より-」を参照されたい。

- g) プログラムの有効性及び成果、あるいは経済性及び効率性に関する業績測定の正当性及び信頼性。
- h) プログラムの業績に関連する財務情報の信頼性、正当性及び妥当性。

内部統制検査の対象は管理者の使命、達成目標を満たすための計画、手法及び手続である。また、内部統制はプログラム業務を計画、組織、監督及び統制するためのプロセス及び手続、プログラムの業務を測定、報告及び監視するために設定したシステムを含むものである。内部統制に関連する検査目標において、プログラムの内部統制に合理的な保証を提供するためには以下の項目が含まれる。

- a) 被検査機関の使命、達成目標が効率的かつ効果的に達成されているかどうか。
- b) 資源が法令、規則あるいは他の要件に準拠して使用されているかどうか。
- c) 資源が認められていない購買、利用あるいは処分から保護されているかどうか。
- d) 業績測定といった公表された経営情報及び公開報告書が業績及び意思決定を支援することが可能なように、網羅的で、正確かつ首尾一貫しているかどうか。
- e) コンピューター化された情報システムのセキュリティが、認められていないアクセスを防ぎ、あるいは適時に発見しているかどうか。
- f) 情報システムに対する危機管理計画が必要なバックアップを提供し、業務の不当な崩壊を防ぎ、システムサポートを機能させているかどうか。

法令遵守を目的とする検査は、団体の資源の入手、保護及び使用並びに団体が生産及び分配するサービスの費用に影響を与える法律、規則、契約条件、補助金同意書あるいはその他の要件の遵守基準に関連する。遵守の対象としては、プログラムの目的、サービスが分配される方法及びサービスを受ける人口も含まれる。

業績検査にはさらに以下が含まれる。

- a) 様々な仮定に基づくプログラムの結果の予想を含むプログラムあるいは政策の代替案の評価。
- b) 法案の評価。
- c) 意思決定者のための政策提案に対する利害関係者の見解の分析。
- d) 予算プロセスにおいて立法府を支援する予算の提案あるいは予算の要請の分析。
- e) 財務及び情報管理システムを含むプログラムあるいは管理システムの取り組みを評価する際の利用者のためのベストプラクティスの識別。
- f) 検査機関により調査されたあるいは調査中の問題に対する複数のプログラム、政府機関に対する影響の概要又は報告書の作成。

実施方法

調査官は、対象となるプログラムやこれに関連する内部統制制度を理解した上で、重要性及び利用者のニーズ等を考慮し検査手続を策定するとともに、検査対象を評価する規準を設定する。さらに検査を実施するための要員計画を策定し、必要な場合には他の専門家の業務を利用することも考慮する。このような内容を含めた実施計画が策定され、検査調書として残される。実施計画に基づき、調査官は情報収集を行い、プログラムを所管している管理者等と情報交換を行う。

(3) 証明業務

概要

証明業務には、対象項目あるいはそれに対する主張の検証、レビュー、あるいは合意された手続を実施し、報告書を発行することが含まれる。証明業務の対象項目は様々で、過去あるいは将来の業績あるいは状況、物理的特性、過去の出来事、分析、システム及びプロセス、行動が含まれる。証明業務は財務的あるいは非財務的な幅広い範囲を対象とし、財務検査あるいは業績検査の一部にもなり得る。証明業務の対象には以下のものがある。

- a) 政府機関の財務報告に関わる内部統制
- b) 個別の法律、規則、規定、契約あるいは補助金の要件に対する準拠性
- c) 入札、説明責任、補助金及び契約書に関する報告の特定要件の遵守に対する政府機関の内部統制の有効性
- d) 長官による説明と分析の表示
- e) 予想財務諸表あるいは見積財務情報
- f) 業績測定の信頼性
- g) 最終契約費用
- h) 提案された契約金額の正当性及び妥当性
- i) 対象項目に対し実施された個別の手続（合意された手続の実施）

証明業務は、政府検査基準及びそれに統合された AICPA の証明業務基準書(Statements on Standards for Attestation Engagements, SSAE)を中心とする基準体系に基づいて実施される。

証明業務には以下の 3 レベルがある。

- a) 検証：対象項目が全ての重大な点において規準に準拠しているか否か、あるいは主張が表示（あるいは適正に表明）されているか否かの意見を表明するために調査官が十分なテストを行う。
- b) レビュー(review)：実施した作業において、対象項目が全ての重大な点において規準に基づいて（準拠して）いない、あるいは主張が表示（あるいは適正に表明）されて

いないことを調査官に示唆するような情報があったか否かの結論を表明するために調査官は、十分なテストを行う。

- c) 合意された手続 (agreed-upon procedures) : 対象項目に対して個別に実施された手続に基づく発見事項の報告書を作成するために調査官がテストを行う。

実施方法

証明業務は、対象事項が何らかの規準で評価可能な場合のみ実施できる。証明業務を実施する場合は、事前に内部統制の理解に立った実施計画を策定する。そして、報告書に表明する結論の合理的な基礎を与えるために、十分な証拠を得る。手続を実施する過程で、発見事項を明確にし、計画から報告までにいたる情報を文書化する。

(4) その他の業務

GAO は政府検査基準が対象としない非検査サービスも行う。非検査サービスとは、会計システムの開発又は実施、勘定残高の確認、内部統制システムの開発等、被検査機関の業務の直接的な検証や評価等を行うことなく依頼者に対して情報やデータを提供することである。一般に、非検査サービスはコンサルティングサービスを指す。財務検査、証明業務及び業績検査と異なり、通常、情報あるいはデータの結論、勧告あるいは意見の根拠を提供するものではない。非検査サービスでは、報告書が公表される場合と公表されない場合とがある。

(5) 実施体制

GAOは、その業務の多くを議会の要請に基づいて行っている。前述のとおり、議会が要請した業務に、2003-04 年度では約 90%、2004-05 年度には 87%を費やし、残りを会計検査院長の独自の権限で行う業務に充てている。後者の業務の多くは、不正、濫用等の高リスクが認められる政府のプログラムや事業に関連するテーマや、エージェンシーの予算要求のレビュー、テロに対する戦争のコストやイラク復興努力の状況等、議会に幅広い関心がある最近話題となっている課題等である。このような結果、2004-05 年度に公表された 853 本のGAOの報告書のうち、財務検査に係るものは、54 本となっている⁹。

検査の実施体制は検査の内容や範囲によって様々で、財務検査は 3 人程度のチームで実施されるものから 20 人を超す大規模なチームで行う場合もある。業績検査は 4~10 人程度で実施されるものが多い。

検査チームは、上級役員及びシニアマネージャーが統率する。チームに責任を有する上級役員は、GAO の戦略計画に沿った中長期的な視点に立った業務を継続しながら、議会が

⁹ 2004-05 年度では、連邦政府連結財務諸表の検査 1、連結財務検査のための各政府機関の管理者による説明文書の検査 23、外部監査人が実施した財務諸表の検査の確認作業 (read) 19、通常の財務諸表の検査 11 となっている。

ら急遽寄せられた情報ニーズをも充たすように一連の業務を管理する。シニアマネージャーは、議会と調整しながら担当する業務のタイミングと優先順位を決定する。調査官は、関連するすべてのデータを収集し、高レベルの基準に従って文書化し、収集し分析した情報を根拠付ける役割を担う。

（６）検査報告提出時期

一般に認められた政府検査基準に基づいて実施された財務検査、証明業務及び業績検査に対する報告書の発行及び配布に関する基準によると、調査官は検査報告書を被検査機関の適切な担当官及び法的な制約がない限り立法府といった検査を要求する機関あるいは検査を手配した機関の適切な担当官に提出しなければならない。調査官はまた、法的に監督権限を有するあるいは検査の発見事項及び勧告に対して対処する責任のある他の担当官及び当該報告書を受け取る権限のある人々に報告書の写しを提出しなければならない。法律あるいは規則により制約されているか、免責及び機密情報を含んでいない限り、写しが公表されることを明確にしなければならない。外部の独立監査人は、検査を契約した当事者と報告書の配布責任を明確にし、合意に従わなければならない。

また、検査及び業務が完了する前に打ち切られ、調査官が検査報告書を公表していない場合、調査官は打ち切った日付までの業務の結果の概略、検査が打ち切られた理由の説明を覚書として記録に残さなければならない。また、調査官は検査及び証明業務の対象機関の管理者、検査及び証明業務を依頼している機関並びに他の適切な担当官に可能な限り書面で検査の打ち切りの理由を知らせ、その事実を文書化しなければならない。

一般に認められた政府検査基準に基づいた GAO の方針では、GAO は政府のプログラム、機能及び活動をレビューした結果を議会、政府機関及び当該情報に影響するその他の関係者に伝える責任を有している。GAO の文書は機密情報以外は公開されているので、利害関係者及び一般国民に入手可能である。GAO の成果物は全て公表予定日が設定されているが、GAO は議会の要請により実施した検査については、その成果物の公表を 30 日まで一時的に制限する例外を認めることもある。

財務検査に関して、財務検査を実施した外部の独立監査人の検査報告書は検査対象年度が終了した翌年の 6 月 30 日までに当該政府機関の長官に提出される。また、その後 60 日以内に検査報告書及び他の財務情報を含んだ政府機関の業績・アカウンタビリティ報告書が行政管理予算局に提出される。連邦政府の連結財務諸表に関しては、財務省と行政管理予算局は毎年、3 月 31 日までに GAO による検査済の連結財務諸表を大統領及び議会に提出することが義務付けられている。法律では、以下のように規定されているが、実際にはこの提出期限は、行政管理予算局の適用指針等により前倒しになっている¹⁰。各政府機関による財務諸表の提出期限は 11 月 15 日、特別目的財務諸表は 11 月 18 日となり、連邦政

¹⁰ 行政管理予算局実施通達 A-136 及び適用指針 01-02

府連結財務諸表の提出期限は 12 月 15 日に早められた。この結果、2004-05 年度の政府連結財務諸表の検査報告書は 2005 年 12 月に公表されている。

業績検査報告書は、随時提出される。業績検査実施によって得られた情報を最大限に活用するため、調査官は、被検査機関、立法府役人及びその他の利用者の法的要求に応じて適時にその情報を提供する必要がある。そのため、調査官は報告書の適時公表を計画し、それを念頭に検査業務を遂行しなければならない。

3．検査報告の概要

調査官は各検査結果を伝える書面による検査報告書を適時に作成し、関係者が利用出来るようにしなければならない。検査報告書には以下がある。

(1) 財務検査

報告書の類型

調査官は様々な類型の意見の表明あるいは意見を表明しないことができる。以下のように分類される。

ア．無限定適正意見

財務諸表に対する無限定適正意見(unqualified opinion)は、財務諸表及びその付属書類が全ての重要な点において、政府機関の期末現在の資産、負債及び純資産並びに期中の純費用、純資産の変動、予算の財源 (budgetary resources)、予算債務と純費用の調整 (reconciliation of net costs with budgetary obligation) 及び管理活動 (custodial activity) (必要な場合) を一般に認められた会計原則に準拠して公正に表示しているという調査官の結論である。

調査官の判断において、検査範囲が制限されているという理由で結論が出せない場合は、財務諸表に対する調査官の報告書の無限定適正意見に修正を加えなければならない。この報告書の修正は説明が追加された様式でなされるか、報告書で限定付適正意見あるいは不適正意見が表明される。また、調査官が貸借対照表に対してのみ意見を表明する場合は AICPA の基準に従わなければならない。その他、無限定適正意見の修正の必要がある状況は以下のとおりである。

(ア) 財務諸表に係る状況

- a) 限定意見となる財務諸表に対する検査範囲の制限
- b) 意見不表明となる財務諸表に対する検査範囲の制限
- c) 追加説明を述べなければならない不確かさ
- d) 追加説明を述べなければならない会計原則の適用の一貫性の欠如
- e) 限定意見となる財務諸表に対する一般に認められた会計原則からの乖離
- f) 意見不表明となる財務諸表に対する一般に認められた会計原則からの乖離

(イ) 内部統制に関する状況

- a) 意見不表明となる内部統制に対する検査範囲の制限
- b) 限定意見となる内部統制に対する検査範囲の制限
- c) 内部統制に関する重大な弱点
- d) 内部統制に関して報告すべき事象（重大な弱点以外）
- e) 内部統制に関する意見表明が目的でないが、その他の要報告状況が発見された場合
- f) 内部統制に関する意見表明が目的でないが、1つあるいは数個の重大な脆弱性が発見された場合
- g) 内部統制に関する意見表明が目的でないが、多数の重大な脆弱性が発見された場合

(ウ) 法律及び規則の準拠性に関する状況

- a) 一部の法律及び規則がテストできないという検査範囲の制限
- b) 全部の法律及び規則がテストできないという検査範囲の制限(この場合意見不表明となる)
- c) 法律及び規則の重大な不遵守
- d) 法律及び規則の報告すべき不遵守（重大な不遵守以外）

(エ) アカウンタビリティ報告書の他の情報¹¹に関する状況

- a) 他の情報と主要財務諸表の間の重大な不一致
- b) 他の情報の行政管理予算局のガイダンスの不遵守
- c) 他の情報にも影響する法律及び規則の財務諸表、内部統制あるいは法律及び規則の準拠性に対して検査報告書の修正となる状況

イ．無限定適正意見 - 追記情報付

調査官は無限定適正意見を表明するとともに追記情報（explanatory paragraphs）を加えることが可能である。追記情報は調査官の判断により報告書の重要事象の項あるいは財務諸表に対する意見のどちらかに含まれる。以下の場合には、通常追記情報が要求される。

- a) 調査官の意見が他の検査報告書を参照している。
- b) 前回の検査報告書が比較財務諸表に提示されていない。
- c) 適用されている会計原則あるいは手法が会計期間により異なる。
- d) 比較財務諸表に関する報告書に特殊な事情が存在する。
- e) 連邦会計基準諮問委員会(Federal Accounting Standards Advisory Board, FASAB)又は行政管理予算局に要求されている補足情報が省略されているか、当該情報が連邦会計基準諮問委員会又は行政管理予算局のガイドラインから著しく乖離しているか、財務諸表の情報と著しく異なっているか、あるいは補足情報が連邦会計基準諮問委員

¹¹ 長官による説明と分析（あるいは見解）、要求される補足情報（スチュワードシップ情報）及び他の添付情報

会あるいは行政管理予算局のガイドラインに準拠していないとの著しい疑いを調査官が排除することができない。

- f) 業務において重大な追加的資源あるいは変更がない限り政府機関の使命を継続的に実行する能力に著しい疑いがある。

追記情報はまた、関係当事者との重大な取引等を強調する文言が加えられる。また、要件ではないが、将来の不確定要素に財務諸表が影響されるが報告日現在にそれを合理的に見積ることが出来ない場合、追記情報が追加される可能性がある。

ウ．限定付適正意見

限定付適正意見(qualified opinion)は、除外事項の影響以外は、財務諸表が全ての重要な点において、政府機関の資産、負債、純資産、純費用、純資産の変動、予算の財源、予算債務と純費用の調整及び管理活動（必要な場合）が一般に認められた会計原則に準拠して適正に表示していることを表明するものである。AICPA の基準では以下の状況において限定付適正意見を要求される場合があると記されている。

- a) 検査範囲が制限されている。
- b) 検査の結果、調査官は一般に認められた会計原則からの乖離が財務諸表に重大な影響を及ぼすと考えるが、不適正意見の表明は行なわないと決定する。

エ．不適正意見

不適正意見(adverse opinion)は財務諸表が全ての重要な点において政府機関の資産、負債、純資産、純費用、純資産の変動、予算の財源、予算債務の純費用の調整、あるいは管理活動（必要な場合）が一般に認められた会計原則に準拠して適正に表示していないことを表明するものである。この意見は財務諸表を「全体として見て (taken as a whole)」一般に認められた会計原則からの重大な乖離がある場合に表明されるものである。

オ．意見不表明

意見不表明(disclaimer)は、財務諸表に対する意見を表明しないことである。意見不表明報告書の発行は、検査範囲が十分でない、あるいは検査範囲の制限に関わる重大な不確定要素がある場合において行われる。調査官は報告書の重要事象の部分に意見を表明しなかった理由を記述しなければならない。

報告書の構成等

財務検査の報告基準に従った検査報告書は以下の内容で構成されている¹²。

- a) 財務諸表に対する意見

一般に認められた会計原則に準拠した財務諸表であるかどうか。

- b) 内部統制に対する意見

財務諸表等あるいはスチュワードシップ情報に関する虚偽表示や違法行為を防

¹² 財務検査報告書の例(付録I-2)参照

止・発見するための財務報告及び法令遵守に係る内部統制が適切に整備運用されているかどうか

- c) 法令規則に対する準拠性
- d) 他の情報との首尾一貫性
- e) 検査の目的、範囲及び手法

一般に認められた政府検査基準及び行政管理予算局検査ガイダンスに準拠して検査が行われたことの記述

- f) 政府機関のコメント及びそれに対する GAO の評価

報告書事例等

1994 年政府管理改革法に基づき財務省（Department of the Treasury）は 1997 年 9 月 30 日に終了する年度から発生主義にもとづく連邦政府の連結財務諸表（Financial Report of the United States Government 又は Consolidated Financial Report, CFR）を作成し、GAO による検査済財務諸表を議会に提出している。GAO は毎年アメリカ政府の連結財務諸表の検査を実施することを要求されている。また、連邦政府の連結財務諸表には、首席財務官法が適用される各政府機関の検査済財務諸表が連結されている。

2003-04 年度、GAO は財務諸表の検査を 11 件、外部の独立監査人が実施した財務監査結果の確認作業を 19 件、連邦政府連結財務検査を 1 件実施している。外部の独立監査人による財務監査結果の確認作業は、米国名誉勲章協会を対象に実施された 1 件を除き、全て連邦勅許会社（Federally Chartered Corporation）に対して行われている。連邦勅許会社は法律により、年次財務諸表に、その資産と負債、収入及び支出について表示し、外部の独立監査人による監査を受けなければならないと規定されている。GAO は、外部の独立監査人が実施した監査結果を確認（read）し、財務諸表が法で求められている報告要件を充たしていないことを示すいかなる要素も発見しなかったことを表示するが、財務諸表の検査やレビューは実施せず、よって意見は表明しない旨明示される。

2004 年 12 月 14 日に発行されたアメリカ政府の財務報告書に添付された検査報告書の内容は付録 I-2、また財務検査マニュアル 595-A で紹介されている無限定意見の雛形は付録 I-3 のとおりである。

（２）業績検査

報告書の類型

業績検査報告書の報告様式は利用目的にあった適切なもので、書面あるいは検索可能な形式で作成しなければならない。調査官は利用者のニーズ、要望、配布を考慮して報告書様式を判断する。目次付の報告書や概要報告書、あるいはプレゼンテーションスライドも報告書と認められる。検査報告書はまた、報告書の利用者及び被検査機関が利用可能なビ

デオあるいはコンパクトディスクといった電子メディアであることも可能であるが、それらは全ての適用される報告基準を満たしていなければならない。

検査報告書は様々なレベルの政府の担当官に検査の結果を報告し、誤解のない結果を提示し、公共の縦覧に供し、適切な是正活動がとられたか否かの判断を容易にするものである。政府プログラムの国民への説明責任を維持するために、検査報告書が入手可能である必要がある。

報告書の構成等

検査の概要及び一般に認められた政府検査基準に準拠して検査が行われた旨が記載される。その結果、結論及び被検査機関への勧告が記載される。最後に、被検査機関の意見とそれに対する GAO の評価が記載される。

報告書事例等

業績検査の報告書の例を付録 I-4 に示す。

(3) 証明業務

報告書の類型

前述のように証明業務の 3 種類の業務、検証、レビュー及び合意された手続により、またそれぞれ業務の結果によって報告内容が異なる。

ア．検証報告書

検証報告は証明業務の中でもっとも高い水準の保証を提供するものであり、その業務の結果に基づく意見が表明される。その意見は対象項目が全ての重要な点において規準に基づいているか否か、あるいは主張が規準に基づいて記述（あるいは適正に表示）されているか否かの結論である。

イ．レビュー報告書

証明業務として実施されるレビューの手続は質問と分析手続(analytical procedures)に限定される。従って、報告書には検証業務よりも低い保証である消極的保証(negative assurance)あるいは限定的保証(limited assurance)が表明される。具体的には、業務を行なった結果、対象項目が規準に基づいていない、あるいは全ての重要な点において主張が規準に基づいて記述されていないことを示唆するような情報があったかどうかの結論である。

ウ．合意された手続の報告書

この業務は依頼者と合意した手続を証明基準に基づいて実施するものであり、意見の表明はなく、手続を指定した当事者の識別、手続が十分であるかどうかはその当事者の責任であること、業務が意見表明を目的としていないことが述べられる。合意された手続の報

告書の例を付録 I-5 に示す。

報告書の構成等

証明業務の基準に従った報告書には以下のことが含まれる。

a) 業務の概要

対象事項あるいは対象となる主張を明確にし、業務の性格を述べる。また、一般に認められた政府検査基準に基づいて業務が行なわれたことが表明される。

b) 対象事項に関する調査官の結論

報告書事例等

証明業務の報告書の例を付録 I-6 に示す。

(4) 報告書作成手続

一般に認められた政府検査基準では、調査官は発見事項、結論及び勧告に関して被検査機関のプログラムの担当官の意見を入手し、是正計画と共に報告し、また担当官の書面でのコメントの写しあるいは受け取ったコメントの概要を報告書に加えなければならないとしている。調査官は通常、担当官に検査報告書にある発見事項、結論及び勧告に対する考え並びに管理者の是正活動計画を書面で送るよう要請するが、口頭でのコメントも受け入れる。その場合は、調査官は担当官のコメントの概略を作成し、報告書を完成させる前に、そのコメント概略を被検査機関の担当官に送付し、内容が正確であることを確認する。

被検査機関のコメントが報告書の発見事項、結論及び勧告と対立し、調査官がそういった意見が適正でなく、被検査機関の是正措置が適切に調査官の勧告に対応していないと考える場合、調査官は被検査機関のコメントに合意しない理由を述べなければならない。調査官の意見の不一致は公正で客観的でなければならず、被検査機関のコメントが正しい場合は調査官が報告書を修正しなければならない。

GAO の方針では、報告書を発行する前に政府機関の担当官が報告書の草案をレビューし、コメントする機会を提供する。GAO はまた、政府機関のコメントを受け取った後、内容を検討し、必要な場合は草案に適切な修正を加える。GAO の発見事項、結論及び勧告に被検査機関が同意しない場合はその担当官のさらなる説明を受けるが、報告書の内容に重大な影響がある場合は、担当官の説明の根拠を提供するよう求めることもある。被検査機関が GAO の発見事項、結論及び勧告に同意しない場合は、GAO は発行した報告書にその意見の相違を明確にし、GAO の意見を述べる。

4．品質管理等

(1) 検査諮問委員会

GAO の財務管理及び内部統制に関して会計検査院長に助言を行うため、1992 年に検査諮問委員会 (The Audit Advisory Committee) が設立された。同委員会は、行政官の経験もある民間のメンバーで構成され、GAO の財務検査、財務業務にかかわる内部統制の有効性及び GAO の業務に重大な影響を及ぼす可能性のある法令規則への準拠性についてレビューを行っている。

検査諮問委員会は、その任務や実施したレビュー及び業務についての報告書を、GAO の業績・アカウントビリティ報告書中で公表する。

GAO は連邦管理者財務公正法の対象ではないが、同法の要件を自主的に遵守することで、内部統制を向上させ、高いレベルの品質保証を達成するよう取り組んでいる。そのため GAO は、行政管理予算局のガイダンスが定める連邦管理者財務公正法の評価規準を適用するなど、包括的な内部レビューを通じて内部統制を評価し、その結果と是正措置について検査諮問委員会と話し合う。

(2) 品質管理及びピア・レビュー

一般に認められた政府検査基準に基づいて検査及び証明業務を行う検査機関は適切な内部品質管理システムを有しそれが機能していること、また外部のピア・レビューを受けなければならないことが一般に認められた政府検査基準で規定されている。従って、当該検査機関はその検査及び証明業務に対して外部の独立した検査機関により少なくとも 3 年に 1 度ピア・レビューを受け、その内部的な品質管理システムが適切かどうか、方針及び手続が適用される基準に準拠しているかの判断がされる。

GAO は 2004 年 12 月 31 日までの 1 年間の業務に対してカナダ会計検査院からピア・レビューを受けている。カナダ会計検査院は 2005 年 4 月 20 日付のレビュー報告書において GAO の品質管理システムは適切に設計され、効果的に実施され、その業績検査が一般に認められた政府検査基準に準拠しているとの「適正意見」を表明している。

(3) 外部監査

GAO は模範的な機関となる取り組みの一部として、1990 年首席財務官法に基づく他の政府機関同様の外部監査を受けている。GAO は Cotton & Company LLP より 2002-03 年度、2003-04 年度の貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書及び予算資源報告書に対して検査を受け、以下のような適正意見及び報告を得ている。

- a) 財務諸表に対する意見：総じて公正に表示されており、一般に認められた会計原則に準拠している。
- b) 内部統制に対する意見：連邦管理者財務公正法の規準に基づき、すべての重要な点

において財務報告に係る有効な内部統制を維持し、法令規則に準拠している。

- c) 連邦財務管理改善法への準拠性に対する意見：財務管理システムは 1996 年連邦財務管理改善法に十分準拠している。
- d) 法令規則への準拠性¹³：法令規則に違反する事例は見当たらなかった。

(4) 監察総監によるレビュー

GAO の監察総監は独立的に GAO の業績に対するレビューを行っている。2004-05 年度には経営課題についてレビューし、人的資産、資産保護及び情報セキュリティが、GAO の業績に影響する可能性の高い経営課題であるとしている GAO 経営陣の主張に同意している。監察総監はまた、2004-05 年度に実施された全業績検査報告書のレビューを行っている。

(5) 品質及び継続的向上

GAO はその業績を下記の 7 種類の年次業績測定指標でモニターしている。

- a) 財務的利益
- b) 非財務的利益
- c) 新規の勧告数
- d) 過去に発行した勧告の推進数
- e) 全成果物に対する勧告の割合
- f) 議会証言数
- g) 適時性

財務的利益の算出については、各検査報告ごとに利益額を計算した完了報告書が作成され、当該業務に関わっていない GAO の職員が審査した後、各検査報告の作成を指導した上級管理者が承認する。また GAO の独立した部署である品質及び継続的改善室は、財務的利益の完了報告書全て審査するほか、100 百万ドル以上の利益を算出している完了報告書を承認し、さらに GAO の監察総監は金額が 500 万ドル以上の完了報告書を毎年審査する。

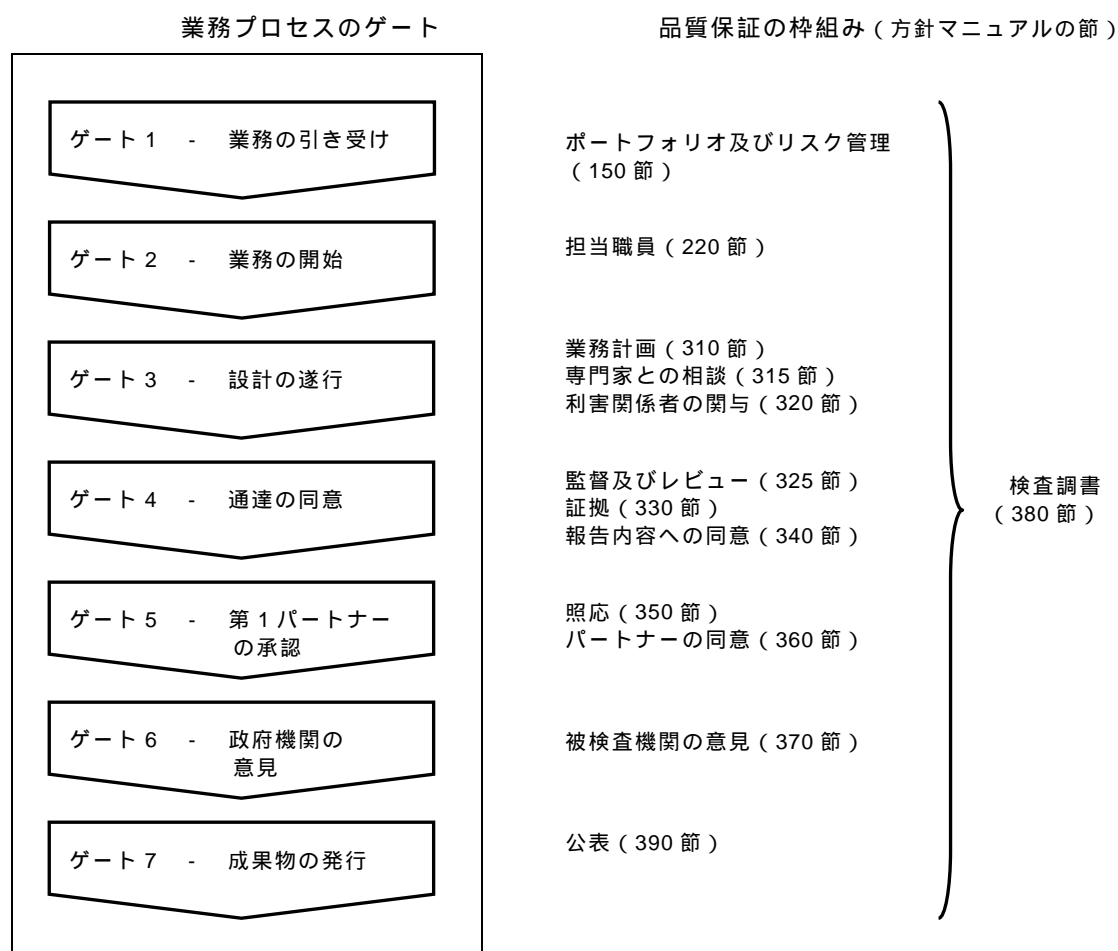
(6) EAGLE

EAGLE(Electronic Assistance Guide for Leading Engagements)は主要業務の電子支援ガイドとして全業務のプロセスを通して調査官を支援するツールであり、7 つのゲートで構成されている。この 7 つのゲートは図 1-3 のとおりで、GAO の品質保証の枠組みと一致している。各ゲートは一般に認められた政府検査基準に準拠した業務に必要な活動が含まれる。

¹³ 法律及び規則の準拠性に対する検査では意見を表明することがその目的ではない。

調査官は EAGLE を通じて各段階に必要な情報を入手することができ、GAO の方針ガイダンス、手続書、連絡先、ツール及びその他の関連資料及び情報へのリンクが提供される。ツールには検査調書セットや定型のチェックリスト等が含まれる。EAGLE は、業務プロセスの管理に加えて、GAO の業務が適切に、十分計画され、有効に実施され、効果的に管理されていることを確実にするものである。

図 1-3 業務プロセスのゲートと品質保証の枠組み



（出典：GAO 方針マニュアル）

また品質保証の枠組みは GAO の方針マニュアル（第 4 章参照）に反映されている。この品質保証の枠組みは、GAO 職員の業務が GAO の説明責任、高潔性及び信頼性の基本的価値に一致していることを確実にするためのものである。